

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年03月29日

日鉄物産健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	63000
組合名称	日鉄物産健康保険組合
形態	単一
業種	卸売業

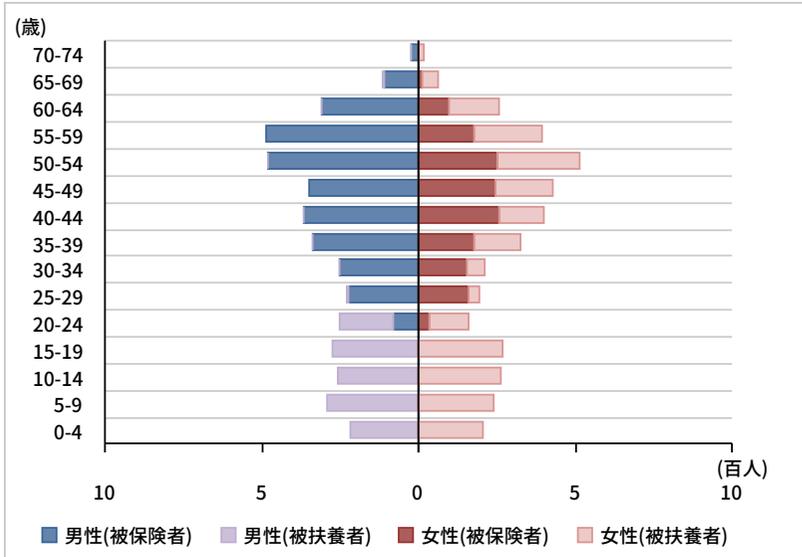
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	4,596名 男性67.2% (平均年齢46歳) * 女性32.8% (平均年齢43.9歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	8,208名	-名	-名
適用事業所数	29カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	138カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	90%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	1	8	-	-	-	-
	保健師等	5	0	-	-	-	-

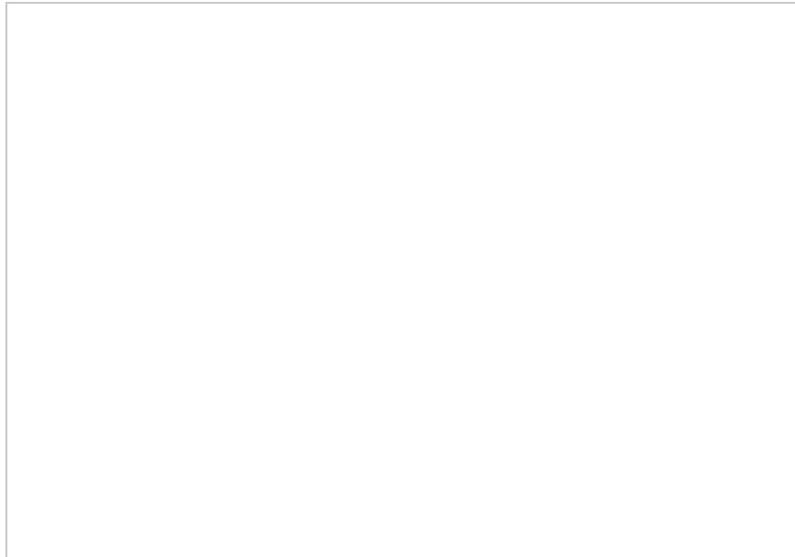
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,359 / 3,916 = 85.8 %	
	被保険者	2,767 / 2,866 = 96.5 %	
	被扶養者	592 / 1,050 = 56.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	52 / 372 = 14.0 %	
	被保険者	49 / 355 = 13.8 %	
	被扶養者	3 / 17 = 17.6 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	7,489	1,629	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	3,648	794	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	4,068	885	-	-	-	-
	疾病予防費	149,168	32,456	-	-	-	-
	体育奨励費	17,177	3,737	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	181,550	39,502	0	-	0	-
経常支出合計 …b	3,271,199	711,749	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.55		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



## 男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	78人	25～29	222人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	251人	35～39	338人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	364人	45～49	347人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	482人	55～59	488人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	310人	65～69	111人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	21人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	33人	25～29	159人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	154人	35～39	176人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	258人	45～49	246人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	251人	55～59	175人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	96人	65～69	9人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	216人	5～9	290人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	256人	15～19	276人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	171人	25～29	8人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	205人	5～9	242人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	261人	15～19	266人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	127人	25～29	32人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	59人	35～39	150人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	141人	45～49	185人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	265人	55～59	217人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	161人	65～69	54人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	17人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

40歳以上の加入者が約半数であり、特定健診、特定保健指導に注力する必要がある。

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

#### 事業の一覧

職場環境の整備	
特定健康診査事業	特定健康診査事業
加入者への意識づけ	
特定健康診査事業	特定健康診査事業
保健指導宣伝	ホームページ
個別の事業	
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	事務担当者説明会
保健指導宣伝	健康管理推進委員会
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	雑誌
疾病予防	人間ドック
疾病予防	訪問健康相談
疾病予防	健康増進アプリ
体育奨励	コナミスポーツ
事業主の取組	
1	母体 及び 関係会社

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
特定健康診査事業	1,3	特定健康診査事業	被扶養者の受診率アップのために、事業主とのコラボにより、受診率のアップを目指す。	全て	男女	40～74	-	7,060	40歳以上の任継者100名 40歳以上の被扶養者1070名	人間ドックと併せて実施しており、特定健診としての受診率は、被保険者92%、被扶養者59%。	被保険者：引き続き定期健診のデータ収集に努める。 被扶養者：引き続き高い受診率を目指す。	4
加入者への意識づけ												
特定健康診査事業	2	特定健康診査事業	受診率の向上の向上を目指す。	全て	男女	40～74	基準該当者	7,060	40歳以上の任継者100名 40歳以上の被扶養者1070名	人間ドックと併せて実施しており、特定健診としての受診率は、被保険者92%、被扶養者59%。	被保険者：引き続き定期健診のデータ収集に努める。 被扶養者：引き続き高い受診率を目指す。	4
保健指導宣伝	2	ホームページ	ホームページを利用し、情報発信したり、届出用紙を送る。	全て	男女	0～74	加入者全員	976	令和4年度はリニューアル(令和5年度)の前で、利用者数は多くありませんでした。	-	長い間見直しされておらず、使い勝手が旧式になっていました。	3
個別の事業												
特定保健指導事業	4	特定保健指導事業	特定保健指導の実施率向上(加入者の健康維持)	全て	男女	40～74	基準該当者	1,897	該当者に事前に希望を問い合わせ、指導実施している。	-	毎年改善の見られない人が、受診している。本人の生活習慣改善の意識が低い。	1
保健指導宣伝	1	事務担当者説明会	各事業所の担当者に対する事務連絡及び教育	全て	男女	18～74	基準該当者	0	東京・大阪で9月～10月ごろに実務に関する事務講習会を実施予定であったが、コロナ禍により11月にWeb開催となった。	実務がスムーズに行われている。	-	4
	1	健康管理推進委員会	健康管理に関する情報交換及び課題解決。	母体企業	男女	40～63	基準該当者	0	毎月一回実施の衛生委員会に参加している。	母体の衛生活動がわかる。	-	4
	5	医療費通知	-	全て	男女	18～74	被保険者	66	web配信	-	-	4
	5	雑誌	-	全て	男女	0～3	基準該当者	567	第1子から3歳までの子がいる家庭に配布する。	-	-	4
疾病予防	3	人間ドック	受診率60%を目指す。	全て	男女	35～74	基準該当者	101,837	被扶養者、任継者は、3千円の自己負担で受診できる。 事業所の健診項目充実のため健診補助実施。	-	今後、健保の財政状況により、いつまで補助が続けられるか。	4
	4	訪問健康相談	生活習慣改善等による健康増進と医療費の削減、またそれに伴う前期高齢者納付金の削減。	全て	男女	65～74	基準該当者	666	前期高齢者の希望者へ実施。	希望者を募って実施しているので、うまくいっている。	希望者が少ないこと。	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	2	健康増進アプリ	個人の携帯機器に載せる健康増進アプリケーションで、歩数計としての機能のほか食事記録、身体計測なども搭載、より健康的な生活習慣を促す	全て	男女	18～74	基準該当者	1,174	初年度で登録者502名	賞品を設けたイベントを開催しました。	令和4年度からの活動であり一層の周知が課題です。	3
体育奨励	2	コナミスポーツ	スポーツを奨励し、健康維持・増進を図る	全て	男女	18～74	基準該当者	10,197	月間利用回数が増加している	PRに努める	普及に努める	4

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

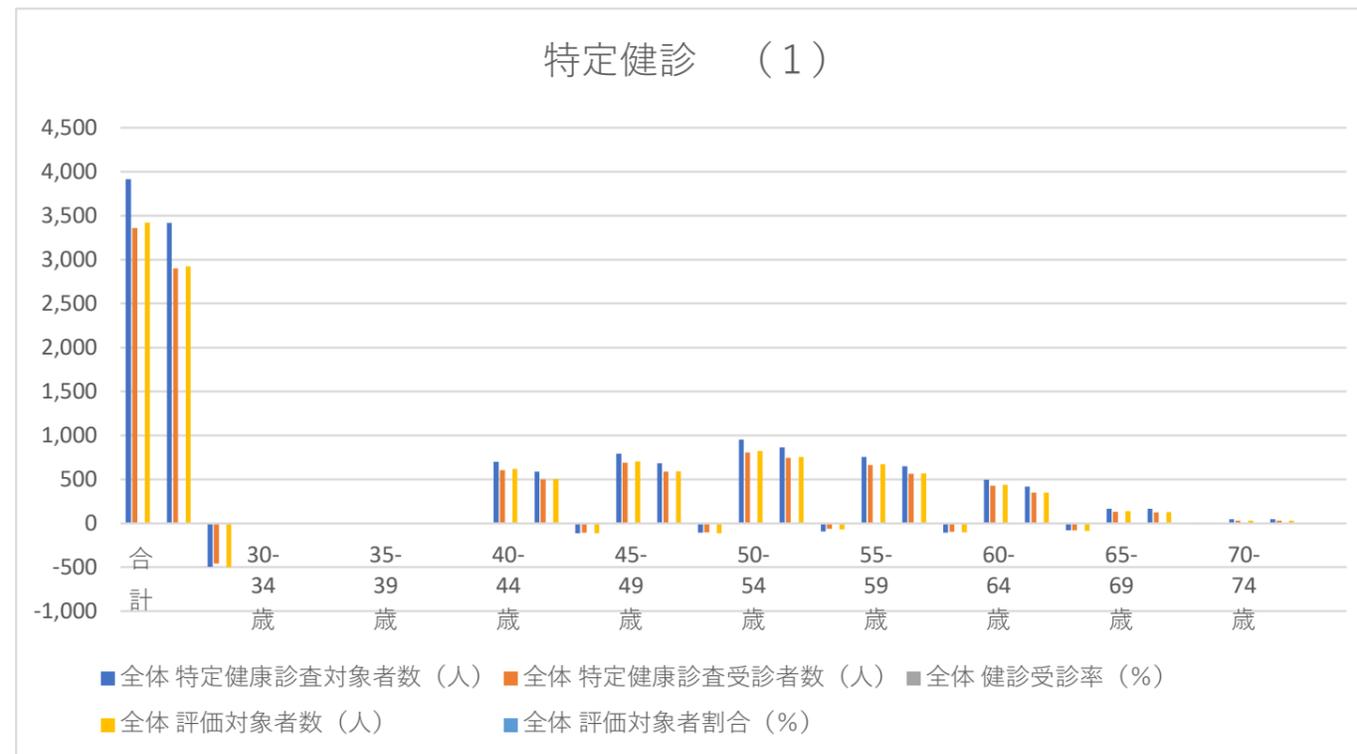
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
母体及び関係会社	令和4年度の各事業所の取組み	被保険者	男女	18～74	<p>①母体の衛生委員会活動 メンタルヘルス対策、社内巡視、職場環境アンケート、過重労働対策、定期健康診断結果報告、生活習慣アンケート、インフルエンザ、アルコールと睡眠、感染症対策等を行う。</p> <p>②関係会社 当組合で医療費の高い小規模な事業所があったので、保健師を派遣することを計画した。しかし、当該事業所は既に共通認識に立ち、自社で、産業医と個別契約を締結し医療削減に取り組んでいた。当組合としては、現在、同事業所の活動を静観している。</p>			有

## STEP 1-3 基本分析

### 登録済みファイル一覧

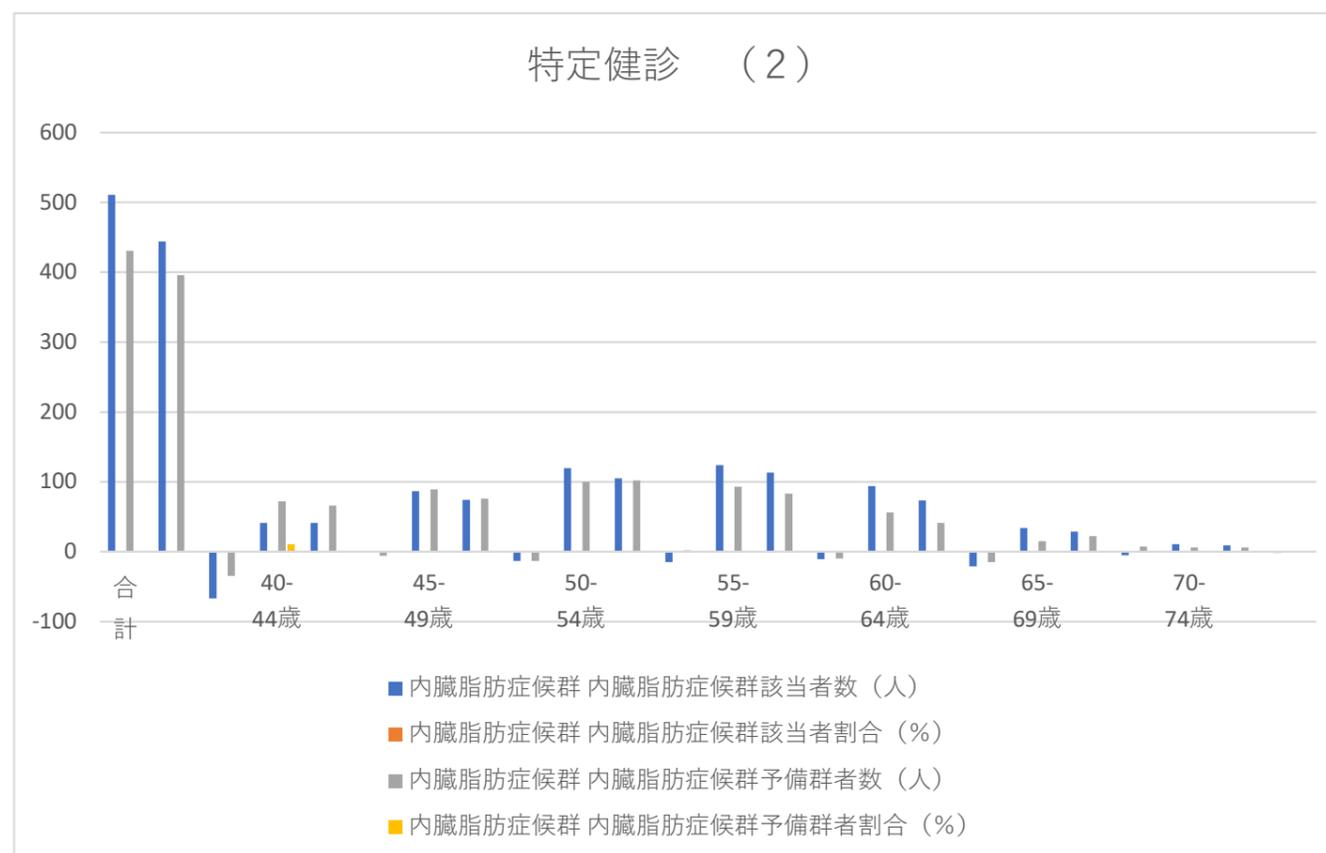
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診データ	特定健診分析	-
イ		特定健診データ	特定健診分析	-
ウ		特定保健指導データ	特定保健指導分析	令和4年度1,119組合データと自組合との実施率の年代別比較

		合 計			30-34歳			35-39歳			40-44歳			45-49歳			50-54歳		
		今年度	前年度	増 減	今年度	前年度	増 減	今年度	前年度	増 減	今年度	前年度	増 減	今年度	前年度	増 減	今年度	前年度	増 減
全体	特定健康診査	3,916	3,420	-496	-	-	-	-	-	-	700	587	-113	792	684	-108	954	864	-90
	特定健康診査	3,359	2,902	-457	-	-	-	-	-	-	606	500	-106	692	588	-104	807	746	-61
	健診受診率	85.80%	84.90%	-0.90%	-	-	-	-	-	-	86.60%	85.20%	-1.40%	87.40%	86.00%	-1.40%	84.60%	86.30%	1.70%
	評価対象者数	3,424	2,924	-500	-	-	-	-	-	-	621	506	-115	704	589	-115	822	754	-68
	評価対象者割合	87.40%	85.50%	-1.90%	-	-	-	-	-	-	88.70%	86.20%	-2.50%	88.90%	86.10%	-2.80%	86.20%	87.30%	1.10%



55-59歲			60-64歲			65-69歲			70-74歲		
今年度	前年度	增 減									
754	649	-105	498	419	-79	169	169	0	49	48	-1
660	565	-95	430	350	-80	134	125	-9	30	28	-2
87.50%	87.10%	-0.40%	86.30%	83.50%	-2.80%	79.30%	74.00%	-5.30%	61.20%	58.30%	-2.90%
672	568	-104	438	351	-87	137	128	-9	30	28	-2
89.10%	87.50%	-1.60%	88.00%	83.80%	-4.20%	81.10%	75.70%	-5.40%	61.20%	58.30%	-2

		合 計			40-44歳			45-49歳			50-54歳			55-59歳			60-64歳		
		今年度	前年度	増 減	今年度	前年度	増 減	今年度	前年度	増 減	今年度	前年度	増 減	今年度	前年度	増 減	今年度	前年度	増 減
内臓脂肪症候	内臓脂肪	511	444	-67	41	41	0	87	74	-13	120	105	-15	124	113	-11	94	73	-21
	内臓脂肪	14.90%	15.20%	0.30%	6.60%	8.10%	1.50%	12.40%	12.60%	0.20%	14.60%	13.90%	-0.70%	18.50%	19.90%	1.40%	21.50%	20.80%	-0.70%
	内臓脂肪	431	396	-35	72	66	-6	89	76	-13	100	102	2	93	83	-10	56	41	-15
	内臓脂肪	12.60%	13.50%	0.90%	11	-	-	12.60%	12.90%	0.30%	12.20%	13.50%	1.30%	13.80%	14.60%	0.80%	12.80%	11.70%	-1.10%



65-69歲			70-74歲		
今年度	前年度	增 減	今年度	前年度	增 減
34	29	-5	11	9	-2
24.80%	22.70%	-2.10%	36.70%	32.10%	-4.60%
15	22	7	6	6	0
10.90%	17.20%	6.30%	20.00%	21.40%	1.40%

保健指導  
実施率

補足データ  
全体比較

健康保険  
イントラネット

医療費分析全体集計システム 特定保健指導（利用率・実施率）

上記分析メニューの帳票データのうち、数値入力表の赤字部分に該当する「組合」数値を上段に、「全体組合集計」数値を下段に入力（貼付）すると集計表とグラフが自動的に作成されます。グラフの目盛は自由に編集できます。必要に応じて適宜編集して下さい。なお、タイトルを変更する場合や、グラフのタイトルに「年度」・「診療月」を表示する場合は、集計表左上の「タイトル」の〇〇部分に文字を加筆して下さい。（※表示されている数値は例示であり、実際の数値とは異なります。）

補足データ 全体比較 積極的支援レベルの内訳別実施率の全体比較について

「レセプト管理・分析システム」では、積極的支援レベルの内訳別実施率（①積極的支援、②動機付け相当、③モデル実施）の数値がとれません。積極的支援レベルの内訳別実施率の全体比較グラフを作成する場合は、健康保険イントラネットの「医療費分析全体集計システム」から、「自組合数値」と「全体集計値」をそれぞれダウンロードします。

数値入力表

組合数値

「医療費分析全体集計システム」の画面（イメージ） ※ 該当の赤字部分を貼付してください。

特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数	対象者数	利用者数	終了者数	年齢層別													
							合計	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75歳以上			
特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数	対象者数	利用者数	終了者数	合計	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75歳以上			

特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数	対象者数	利用者数	終了者数	年齢層別 特定保健指導利用率																										
							【合計】			40-44歳			45-49歳			50-54歳			55-59歳			60-64歳			65-69歳			70-74歳			75歳以上		
							今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減
特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数	特定保健指導	対象者数	利用者数	特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数	特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数	特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数	特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数	特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数	特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数			

全体組合集計数値

特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数	対象者数	利用者数	終了者数	年齢層別 特定保健指導利用率																										
							【合計】			40-44歳			45-49歳			50-54歳			55-59歳			60-64歳			65-69歳			70-74歳			75歳以上		
							今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減	今年度	前年度	増減
特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数	特定保健指導	対象者数	利用者数	特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数	特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数	特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数	特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数	特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数	特定保健指導	対象者数	利用者数	終了者数			

終了者数	特定保健指導（動機付け支援）の終了者数（人）	238,965	-18,961	48,980	-3,202	58,822	-2,576	57,909	-4,968	39,983	-4,335	19,920	-2,279	10,093	-1,133	3,258	-468	-	-
	特定保健指導（動機付け支援）の終了者の割合（%）	37.3%	-0	40.2%	-0	39.4%	-0	39.3%	-0	39.2%	-0	34.5%	-0	22.0%	-0	19.9%	-0	-	-

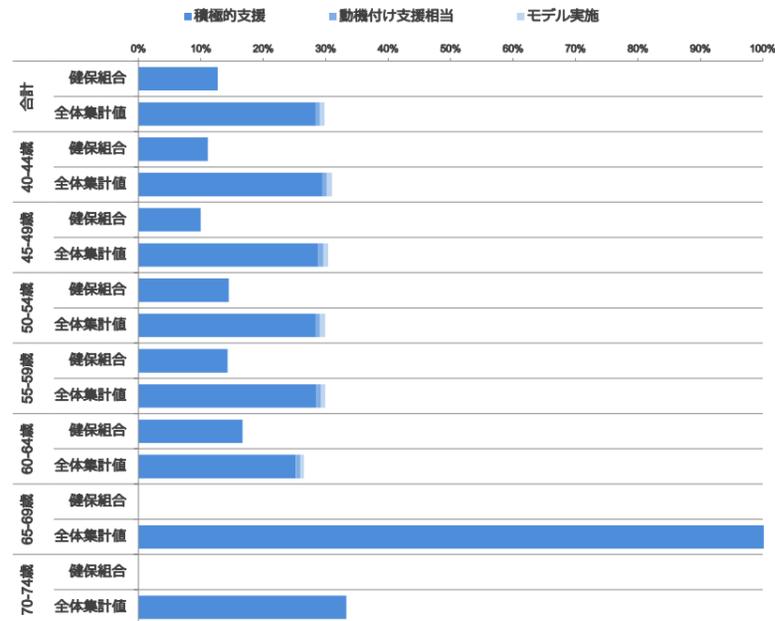
**集計表**

(実施率)	令和4年度 年齢階層別 支援レベル別実施率 【積極的支援レベル】	合計		40-44歳		45-49歳		50-54歳		55-59歳		60-64歳		65-69歳		70-74歳	
		健保組合	全体集計値	健保組合	全体集計値	健保組合	全体集計値	健保組合	全体集計値	健保組合	全体集計値	健保組合	全体集計値	健保組合	全体集計値	健保組合	全体集計値
		積極的支援	12.7%	28.4%	11.1%	29.5%	10.0%	28.8%	14.5%	28.4%	14.3%	28.5%	16.7%	25.2%	-	145.7%	-
	動機付け支援相当	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.8%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	-	20.0%	-	0.0%
	モデル実施	0.0%	0.7%	0.0%	0.8%	0.0%	0.8%	0.0%	0.8%	0.0%	0.7%	0.0%	0.6%	-	17.1%	-	0.0%

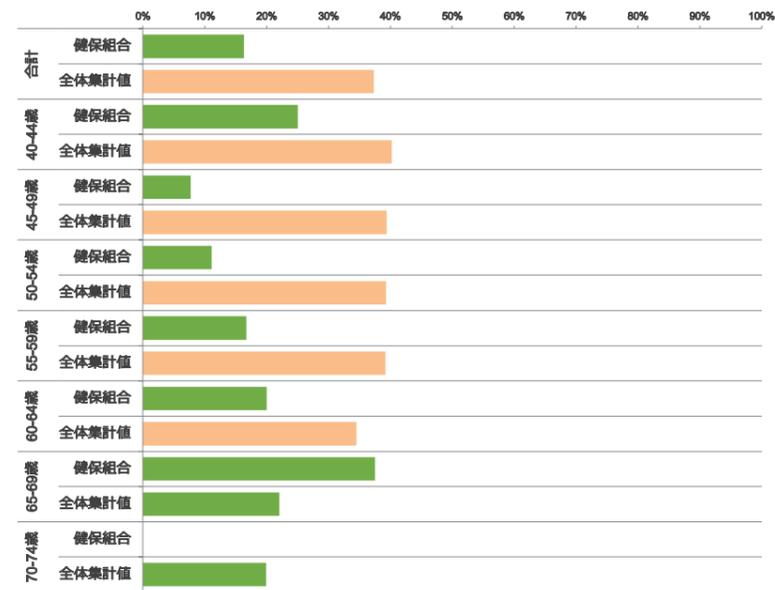
  

(実施率)	令和4年度 年齢階層別 支援レベル別実施率 【動機付け支援】	合計		40-44歳		45-49歳		50-54歳		55-59歳		60-64歳		65-69歳		70-74歳	
		健保組合	全体集計値														
		動機付け支援	16.3%	37.3%	25.0%	40.2%	7.7%	39.4%	11.1%	39.3%	16.7%	39.2%	20.0%	34.5%	37.5%	22.0%	-

令和4年度  
年齢階層別 支援レベル別実施率  
【積極的支援レベル】



令和4年度  
年齢階層別 支援レベル別実施率  
【動機付け支援】



## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ウ	生活習慣病予防と特定保健指導	➔	生活習慣に関する職場及び個人への注意喚起を図る。	✓

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	疾病の早期発見・早期治療を目標とした健康診断は、被保険者については各加入事業所が健診項目を決めていたが、平成28年度から半額補助を行い充実化に努めている。被扶養者については母体の被保険者と同様の健診を実施しており、受診率は目標の60%をほぼ達成していて、さらなる向上を目指していく。	➔	検査費用、受診率と医療費を事業所別に分析し、向上余地の大きな事業所から速やかな向上を働きかけていく。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	インフルエンザ予防接種や歯科検診等を実施し、受診率も高い一方で、被扶養者の特定保健指導の実施率が低い。	➔	特定保健指導の実施率を上げるための方途として、その重要性を理解させる。

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

加入者の健康の保持増進

### 事業全体の目標

受診率の向上

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

特定健康診査事業	特定健康診査事業
----------	----------

#### 加入者への意識づけ

#### 個別の事業

特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	事務担当者説明会
保健指導宣伝	健康管理推進委員会
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	雑誌
疾病予防	人間ドック
疾病予防	訪問健康相談

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度								
アウトプット指標												アウトカム指標														
職場環境の整備																										
特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査事業	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ク	外部委託により健診通知、受診動奨3回実施	ア,カ	外部委託により健診通知、受診動奨3回実施	7,489	7,665	7,913	8,160	8,658	9,310	被扶養者の受診率アップのために、事業主とのコラボにより、受診率のアップを目指す。	生活習慣病予防と特定保健指導						
													受診率(【実績値】59% 【目標値】令和6年度：63% 令和7年度：63% 令和8年度：63% 令和9年度：63% 令和10年度：65% 令和11年度：68%)-													
													特定健診実施率(【実績値】59% 【目標値】令和6年度：63% 令和7年度：63% 令和8年度：63% 令和9年度：63% 令和10年度：65% 令和11年度：68%)-													
													-													
内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】14.3% 【目標値】令和6年度：14.3% 令和7年度：14.3% 令和8年度：14.3% 令和9年度：14.3% 令和10年度：14.3% 令和11年度：14.3%)-																										
加入者への意識づけ																										
個別の事業																										
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導事業	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,ク,ケ	-	ア,イ,ウ,カ	-	3,647	5,035	5,167	5,210	5,210	5,601	特定保健指導の実施率向上(加入者の健康維持)	生活習慣病予防と特定保健指導						
													特定保健指導(【実績値】15.5% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：35% 令和8年度：40% 令和9年度：45% 令和10年度：50% 令和11年度：60%)実施率向上のために、母体企業等とのコラボヘルスを積極的に働きかける。													
保健指導宣伝	1	既存	事務担当者説明会	全て	男女	18～74	基準該当者	1	エ,ケ	-	ア,サ	予算、決算の報告、事務処理に対する事業所からの質問に対する対応。厚労省等からの情報の提供。事務担当者の意識の高揚を図り、実務に生かせるようにすることが目的。	400	400	400	400	400	400	各事業所の担当者に対する事務連絡及び教育	該当なし						
													事務担当者(【実績値】30人 【目標値】令和6年度：30人 令和7年度：30人 令和8年度：30人 令和9年度：30人 令和10年度：30人 令和11年度：30人)-													
	1,5,8	既存	健康管理推進委員会	母体企業	男女	40～63	基準該当者	3	キ,ケ	-	ア,イ	事業主が主体で保健事業の一部としても活用。	0	0	0	0	0	0	健康管理に関する情報交換及び課題解決。	生活習慣病予防と特定保健指導						
													健康管理推進委員会(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)職場環境のチェックのため、職場巡視を実施2回)母体企業の衛生委員会を兼ねる。													
2	既存	医療費通知	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ	-	ウ,シ	-	web配信。	web配信。	web配信。	web配信。	web配信。	web配信。	適正受診。	生活習慣病予防と特定保健指導							
												医療費通知(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)web配信により、都度確認できる。														
5	既存	雑誌	全て	男女	1～3	被扶養者	1	ス	-	ウ,シ	業者に委託し実施。	952	952	952	952	952	952	乳幼児の健康管理等に活用。	該当なし							
												-														
疾病予防	3,4	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	基準該当者	1	ク,ケ	-	ウ,カ	受診者の住まいの近くで受診できるように、全国展開している。	40,250	41,435	43,090	44,651	47,678	51,652	受診率は初年度63%から最終年度68%を目指す。	生活習慣病予防と特定保健指導						
													人間ドック(【実績値】59% 【目標値】令和6年度：63% 令和7年度：63% 令和8年度：63% 令和9年度：63% 令和10年度：65% 令和11年度：68%)-													
													-													
4,5	既存	訪問健康相談	全て	男女	60～74	基準該当者	1	ウ,オ	-	ウ,シ	-	770	770	770	770	770	770	生活習慣改善等による健康増進と医療費の削減、またそれに伴う前期高齢者納付金の削減。	生活習慣病予防と特定保健指導							
												訪問健康相談(【実績値】24% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-														

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他